

内閣府独立行政法人評価委員会  
沖縄科学技術研究基盤整備機構分科会  
への提出資料

平成 22 年 3 月 2 日

独立行政法人  
沖縄科学技術研究基盤整備機構監事

**内閣府独立行政法人評価委員会分科会からの資料提出要請事項**

資料名	ページ数
I 会計に関するルールと実態	
① 予算配賦～発注～契約～支払に至るまでのルール	1
② 契約の締結及び設計変更をした事実を集計・管理する仕組み	2
○H22.2.22機構提出資料(契約)一覧表	3～4
II 権限と人的配置	
会計処理に関するポストと権限	5
会計処理に関するポストの人的配置状況	6
III 契約内容の決まった経緯	
○契約に係る意思決定を行った会議の役割及び実験・研究室の準備に係るPIからの要望の聴取・集約の仕組み	7
○設計内容等検討の会議体の記事録(別添1)	8～9
○設計内容等検討の会議体の記事録(別添2)	10
○研究棟1・センター棟 工事費内訳	11～12
○実験・研究室整備工事に係る契約締結又は変更とPIの要望等との関係	13
○設計(変更)に係る意思決定と契約への締結(変更)までの関係	14～18
○PIの要望から設計会議での決定を経て工事変更に至るまで(例1:ゼブラフィッシュ)	19～36
○PIの要望から設計会議での決定を経て工事変更に至るまで(例2:コールドルーム)	37～43
○工事連絡書による設計変更について	44～45

## I. 会計に関するルールと実態

### ①. 予算配賦～発注～契約～支払に至るまでのルール

#### 予算配賦

- ー 理事長が「予算編成方針」を策定。(会計規程第 10 条 1 項)  
→文書で明確には定められていない。
- ー 理事長は、予算責任者が作成した予算単位の予算案に基づき、予算を作成。(同 10 条 2 項)  
→予算責任者及び責任と権限を委譲されたものが作成したユニット・課単位の予算案に基づき、予算を作成している。
- ー 理事長は予算の補正をすることができる。(同 13 条)  
→理事長は予算の補正をすることができる。
- ー 理事長は、予算を予算責任者に配分する。(同 11 条 1 項)  
→予算責任者及び責任と権限を委譲されたものに対し、ユニット・課単位に予算を配分している
- ー 運営状況に応じて変更することができる。(同 11 条 2 項)  
→運営状況に応じて変更することができる
- ー 予算責任者は追加配分を求めることができる。(同 12 条 2 項)  
→予算責任者及び責任と権限を委譲されたものは追加配分を求めることができる。
- ー 理事長が追加配分を決定したときは、速やかに通知が必要。(同 12 条 3 項)  
→文書で明確には定められていないが、決定したことを通知している。

#### 発注/契約

- ー 理事長は、別の職員に事務契約を担当させることができる。(会計規程第 16 条 2 項)
- ー 建物、構築物及び建物付属設備の設計及び施工に係る契約はキャンパス建設課が行う。(組織細則)  
※ 物品・役務等の契約については調達課 (組織細則)
- ー 建物、構築物及び建物付属設備の設計及び施工に係る契約の決裁は 50 万円未満の契約についてはキャンパス建設課長、50 万円以上の契約については理事、1 億円以上の契約については理事長が行う。(決裁権限規程)  
※ 50 万円未満の物品・役務等の契約については調達課 (決裁権限規程)
- ー 予定価格が 250 万円以上の工事契約については、入札手続きが必要。(契約事務取扱規則第 31 条)

#### 支払

- ー 金銭の出納、保管は経理責任者 (理事) の統括の下に出納責任者が行う。(会計規程第 25 条 1 項)
- ー 出納責任者は、経理課長とする。(同 25 条 2 項)